



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月9日

上場会社名 味の素株式会社 上場取引所 東
コード番号 2802 URL <https://www.ajinomoto.co.jp/company/>
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 藤江 太郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行理事グローバル財務部長 (氏名) 渡辺 一臣 TEL 03-5250-8111
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		事業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,439,231	5.9	147,681	9.1	142,043	1.4	102,032	1.9	87,121	△7.4
2023年3月期	1,359,115	18.2	135,341	11.9	140,033	14.3	100,170	24.9	94,065	24.2

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 事業利益率		売上高 事業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2024年3月期	167.44		167.40		11.0	9.0			10.3	
2023年3月期	175.97		175.96		12.9	9.1			10.0	

(参考) 持分法による損益 2024年3月期 4,730百万円 2023年3月期 4,326百万円

(注) 当社グループは、IFRSの適用にあたり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。

当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2024年3月期	1,774,495		884,064		814,690	45.9		1,589.43		
2023年3月期	1,511,734		822,968		768,676	50.8		1,452.24		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2024年3月期	168,074		△132,434		△6,753		171,537	
2023年3月期	117,640		△30,087		△111,061		132,777	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円	銭	円	銭	円	百万円	%	%
2023年3月期	—	31.00	—	37.00	68.00	36,241	38.6	5.0
2024年3月期	—	37.00	—	37.00	74.00	38,219	44.2	4.9
2025年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		42.5	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,527,000	6.1	158,000	7.0	95,000	9.0	188.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名） Forge Biologics Holdings, LLC
除外 1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	521,430,854株	2023年3月期	529,798,154株
② 期末自己株式数	2024年3月期	8,864,260株	2023年3月期	495,714株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	520,328,660株	2023年3月期	534,540,847株

（注）期末自己株式数には、当社の役員等を対象とする中期業績連動型株式報酬制度の導入により採用した役員報酬BIP信託が保有する当社株式（2024年3月期 409,900株、2023年3月期 373,400株）が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（参考）個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	307,289	4.4	△7,857	—	150,126	48.5	139,720	30.3
2023年3月期	294,270	8.4	△15,599	—	101,081	21.1	107,249	20.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	268.52	268.47
2023年3月期	200.64	200.62

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,131,974	405,071	35.8	790.28
2023年3月期	973,935	393,157	40.4	742.78

（参考）自己資本 2024年3月期 405,071百万円 2023年3月期 393,157百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度は前事業年度と比較し、連結子会社からの受取配当金が増加したこと等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P5. 「1. 経営成績等の概況 1. 当期の経営成績の概況 2. 次期の見通し」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は2024年5月9日（木）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
I. 当期の経営成績の概況	2
II. 当期の財政状態の概況	5
III. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要性がある会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(企業結合)	20
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

I. 当期の経営成績の概況

当社グループは、IFRSの適用に当たり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

1. 当期の概況

当連結会計年度の売上高は、ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）の販売減の影響等によりヘルスケア等セグメントが減収となったものの、販売単価の上昇や換算為替の影響等により調味料・食品セグメント及び冷凍食品セグメントが増収となった結果、前期を801億円上回る1兆4,392億円（前期比105.9%）となりました。

事業利益は、ヘルスケア等セグメントの減収等の影響を受けたものの、調味料・食品セグメント及び冷凍食品セグメントの増収効果等により、前期を123億円上回る1,476億円（前期比109.1%）となりました。

営業利益は、その他の営業収益で前期に当期を大幅に上回る固定資産の売却益の計上等があったため、前期を22億円下回る1,466億円（前期比98.5%）となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期を69億円下回る871億円（前期比92.6%）となりました。

当期のセグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりです。

対前期実績	売上高（億円）			事業利益（億円）		
	第146期	前期増減	前期比	第146期	前期増減	前期比
調味料・食品	8,469	719	109.3%	1,115	267	131.5%
冷凍食品	2,818	146	105.5%	95	75	475.7%
ヘルスケア等	2,945	△51	98.3%	243	△242	50.1%
その他	158	△13	92.1%	21	22	—
合計	14,392	801	105.9%	1,476	123	109.1%

(1) 調味料・食品セグメント

調味料・食品セグメントの売上高は、販売増や換算為替の影響等により、前期を719億円上回る8,469億円（前期比109.3%）となりました。事業利益は、増収効果等により、前期を267億円上回る1,115億円（前期比131.5%）となりました。



<主要な変動要因>

- ・調味料は、全体で増収。
日本は、主に単価上昇により増収。
海外は、販売増や為替影響等により増収。
- ・栄養・加工食品は、全体で増収。
日本は、主に単価上昇により増収。
海外は、為替影響や販売増等により増収。
- ・ソリューション&イングリディエントスは、日本における外食向け製品の販売増や、海外における為替影響等により増収。



<主要な変動要因>

- ・調味料は、全体で大幅増益。
日本は原材料等のコストや戦略的費用の増加を単価上昇により吸収し、前年並み。
海外は、増収効果等により大幅増益。
- ・栄養・加工食品は、全体で増益。
日本は増収も、原材料等のコスト増影響により減益。
海外は、増収効果等により大幅増益。
- ・ソリューション&イングリディエントスは、主に日本における外食向け製品や、加工用うま味調味料が増益となり、全体で大幅増益。

(2) 冷凍食品セグメント

冷凍食品セグメントの売上高は、販売単価の上昇や換算為替の影響等により、前期を146億円上回る2,818億円（前期比105.5%）となりました。事業利益は、増収効果や構造改革効果等により、前期を75億円上回る95億円（前期比475.7%）となりました。



<主要な変動要因>

- ・冷凍食品は、全体で増収。
日本は、単価上昇効果あるも、数量減により減収。
海外は、単価上昇、為替影響等により増収。

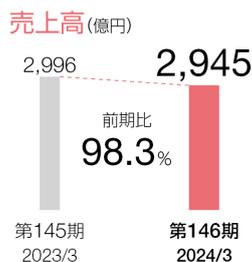


<主要な変動要因>

- ・冷凍食品は、全体で大幅増益。
日本は減収も、単価上昇やコスト改善効果等により増益。
海外は、増収効果や構造改革効果等により大幅増益。

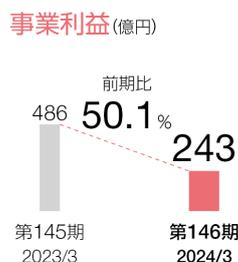
(3) ヘルスケア等セグメント

ヘルスケア等セグメントの売上高は、ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）の販売減の影響等により、前期を51億円下回る2,945億円（前期比98.3%）となりました。事業利益は、ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）、バイオフィーマサービス&イングリディエンツいずれも減益となり、前期を242億円下回る243億円（前期比50.1%）となりました。



<主要な変動要因>

- ・バイオフィーマサービス&イングリディエンツは、主に為替影響により、全体で増収。
- ・ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）は、電子材料の販売減により減収。
- ・その他は、全体で増収。



<主要な変動要因>

- ・バイオフィーマサービス&イングリディエンツは、医薬用・食品用アミノ酸、バイオフィーマサービス（CDMO）ともに大幅減益。
- ・ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）は、減収に伴い大幅減益。
- ・その他は、増収に伴い増益。

(4) その他

その他の事業の売上高は、前期を13億円下回る158億円（前期比92.1%）となり、事業利益は、前期を22億円上回る21億円となりました。

2. 次期の見通し

(億円)

	売上高	事業利益	親会社の所有者に帰属する 当期利益
2025年3月期	15,270	1,580	950

次期の連結売上高は1兆5,270億円、同事業利益は1,580億円を見込んでおります。また同親会社の所有者に帰属する当期利益は950億円を見込んでおります。通期為替レートは1ドル=140円を想定しております。

なお、次期の業績予想における主な前提は以下の通りです。

- ・足元のインフレの状況は今後も継続。
- ・一部の原燃料を除いて全般的には現行価格水準を維持。

厳しい経済環境下、当社は付加価値の高い製品の提供、機敏な価格対応、コストダウンを着実に推進することにより、「中期ASV経営 2030ロードマップ」の実現を目指してまいります。

(参考) セグメント別業績見通し

対前期実績	売上高（億円）			事業利益（億円）		
	第147期	前期増減	前期比	第147期	前期増減	前期比
調味料・食品	8,899	429	105.1%	1,117	1	100.2%
冷凍食品	2,927	109	103.9%	115	19	120.3%
ヘルスケア等	3,258	313	110.6%	302	58	124.0%
その他	184	26	116.6%	44	23	207.5%
合計	15,270	877	106.1%	1,580	103	107.0%

II. 当期の財政状態の概況

1. 当期の概況

当期の連結財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末の1兆5,117億円に対して2,627億円増加し、1兆7,744億円となりました。これは主として、Forge Biologics Holdings, LLCの全持分取得に伴うのれん等の増加に加え、換算為替の影響による各資産残高の増加によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末の6,887億円に対して2,016億円増加し、8,904億円となりました。これは主として、有利子負債の増加によるものです。有利子負債残高は、短期借入金の増加及びコマーシャル・ペーパーやサステナビリティ・リンク・ボンドの発行等により、前連結会計年度末に対して1,551億円増加し、4,916億円となりました。

資本合計は、自己株式の取得により減少した一方、主に円安の進行に伴う在外営業活動体の換算差額の増加により、前連結会計年度末に対して610億円増加しました。資本合計から非支配持分を引いた親会社の所有者に帰属する持分は、8,146億円となり、親会社所有者帰属持分比率は45.9%となりました。

当期の連結キャッシュ・フローの状況

(億円)

	2023年3月期	2024年3月期	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,176	1,680	504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△300	△1,324	△1,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,110	△67	1,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	98	50
現金及び現金同等物の増減額	△186	387	574
現金及び現金同等物の期末残高	1,327	1,715	387

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,680億円の収入（前期は1,176億円の収入）となりました。税引前当期利益が1,420億円であり、減価償却費及び償却費782億円、法人所得税の支払額545億円があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,324億円の支出（前期は300億円の支出）となりました。連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出743億円、有形固定資産の取得による支出657億円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、67億円の支出（前期は1,110億円の支出）となりました。短期借入金の増加738億円やコマーシャル・ペーパーの増加530億円があったものの、自己株式の取得による支出913億円や配当金の支払額384億円があったこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、1,715億円となりました。

2. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	47.1	50.8	45.9
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	127.9	161.3	163.5
有利子負債対キャッシュ・フロー比率 (%)	250.0	286.0	292.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	45.0	31.4	34.8

- ・親会社所有者帰属持分比率：(資本合計－非支配持分)／資産合計
- ・時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計
- ・有利子負債対キャッシュ・フロー比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注) 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。

(注) 3. 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

Ⅲ. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

当期（2024年3月期）の株主配当は、前期より6円増配となる、1株当たり年間74円（うち中間配当金37円）を予定しております。「中期ASV経営 2030ロードマップ」において「累進配当政策」を宣言し、減配せず、増配または配当維持の方針を示しております。併せて、減損損失の計上等、非定常的な利益変動の影響を受けにくい事業利益をベースとする「ノーマライズドEPSに基づく配当」（注）を当社の標準的な配当計算方法として位置付けています。

事業利益を着実に増加させることで、今後も更なる増配を図ります。なお、3か年の総還元性向50%以上（対親会社の所有者に帰属する当期利益）としております。

これを踏まえ、次期（2025年3月期）の株主配当につきましては、当期より年間で6円増額となる、1株当たり年間80円（うち中間配当金40円）を予定しております。

（注）ノーマライズドEPSに基づく配当＝（事業利益×（1－味の素グループ標準税率27%））÷発行済株式総数×還元係数35%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ内外における財務情報の国際的な比較可能性の向上と株主・投資家の皆さまをはじめとしたステークホルダーとのコミュニケーションの向上を目的として、2017年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第93条の規定により、国際会計基準（IFRS）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	132,777	171,537
売上債権及びその他の債権	163,714	185,564
その他の金融資産	12,312	22,650
棚卸資産	269,822	287,122
未収法人所得税	12,674	22,505
その他の流動資産	24,235	20,252
小計	615,537	709,632
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産	—	—
流動資産合計	615,537	709,632
非流動資産		
有形固定資産	536,565	587,407
無形資産	65,916	97,810
のれん	92,114	146,003
持分法で会計処理される投資	119,825	128,538
長期金融資産	53,749	54,097
繰延税金資産	8,969	8,565
その他の非流動資産	19,056	42,439
非流動資産合計	896,197	1,064,863
資産合計	1,511,734	1,774,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	197,981	231,979
短期借入金	12,599	97,553
コマーシャル・ペーパー	—	53,000
1年内償還予定の社債	19,988	—
1年内返済予定の長期借入金	16,733	37,717
その他の金融負債	11,084	8,781
短期従業員給付	42,141	45,916
引当金	7,723	4,440
未払法人所得税	15,990	7,031
その他の流動負債	15,402	15,045
小計	339,644	501,465
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債	—	—
流動負債合計	339,644	501,465
非流動負債		
社債	119,696	149,626
長期借入金	119,548	104,598
その他の金融負債	54,984	54,544
長期従業員給付	26,568	28,865
引当金	3,499	3,905
繰延税金負債	22,361	44,472
その他の非流動負債	2,461	2,951
非流動負債合計	349,120	388,965
負債合計	688,765	890,431
資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	—	—
自己株式	△1,342	△49,164
利益剰余金	652,307	657,782
その他の資本の構成要素	37,848	126,208
売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素	—	—
親会社の所有者に帰属する持分	768,676	814,690
非支配持分	54,292	69,373
資本合計	822,968	884,064
負債及び資本合計	1,511,734	1,774,495

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,359,115	1,439,231
売上原価	△888,727	△927,783
売上総利益	470,387	511,448
持分法による損益	4,326	4,730
販売費	△186,488	△201,631
研究開発費	△25,867	△28,766
一般管理費	△127,017	△138,099
事業利益	135,341	147,681
その他の営業収益	40,983	20,487
その他の営業費用	△27,396	△21,486
営業利益	148,928	146,682
金融収益	6,099	7,775
金融費用	△14,994	△12,414
税引前当期利益	140,033	142,043
法人所得税	△39,863	△40,011
当期利益	100,170	102,032
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	94,065	87,121
非支配持分	6,104	14,911
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益（円）	175.97	167.44
希薄化後1株当たり当期利益（円）	175.96	167.40

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
当期利益	100,170	102,032
その他の包括利益 (税効果後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	990	7,392
確定給付制度の再測定	4,939	11,066
持分法適用会社における持分相当額	214	464
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	528	667
ヘッジコスト剰余金	△97	106
在外営業活動体の換算差額	44,384	78,977
持分法適用会社における持分相当額	△2,092	△1,154
その他の包括利益 (税効果後)	48,866	97,520
当期包括利益	149,036	199,553
当期包括利益の帰属:		
親会社の所有者	140,672	180,199
非支配持分	8,364	19,353

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
					その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト剰余金
2022年4月1日期首残高	79,863	—	△1,371	616,286	18,663	△14,008	△1,883	△240
当期利益				94,065				
その他の包括利益					984	5,228	528	△98
当期包括利益	—	—	—	94,065	984	5,228	528	△98
自己株式の取得			△30,022					
自己株式の処分		0	0					
自己株式の消却		△29,894	29,894					
配当金				△31,650				
非支配持分との取引等		7,881						
企業結合による変動								
子会社の支配喪失に伴う変動								
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		△5,384						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				889	△889			
その他資本剰余金の負の残高の振替		27,258		△27,258				
非金融資産への振替							0	
株式報酬取引		139	155					
その他の増減				△25				
所有者との取引等合計	—	—	28	△58,044	△889	—	0	—
2023年3月31日期末残高	79,863	—	△1,342	652,307	18,758	△8,779	△1,354	△338

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素	合計	非支配持分	合計
	在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社における持分相当額	合計				
2022年4月1日期首残高	△10,843	441	△7,869	—	686,909	52,834	739,744
当期利益			—		94,065	6,104	100,170
その他の包括利益	41,842	△1,878	46,606		46,606	2,259	48,866
当期包括利益	41,842	△1,878	46,606	—	140,672	8,364	149,036
自己株式の取得			—		△30,022		△30,022
自己株式の処分			—		0		0
自己株式の消却			—		—		—
配当金			—		△31,650	△4,267	△35,918
非支配持分との取引等			—		7,881		7,881
企業結合による変動			—		—		—
子会社の支配喪失に伴う変動			—		—		—
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動			—		△5,384	△2,634	△8,019
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△889		—		—
その他資本剰余金の負の残高の振替			—		—		—
非金融資産への振替			0		0		0
株式報酬取引			—		294		294
その他の増減			—		△25	△3	△29
所有者との取引等合計	—	—	△889	—	△58,905	△6,906	△65,811
2023年3月31日期末残高	30,999	△1,436	37,848	—	768,676	54,292	822,968

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
					その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト剰余金
2023年4月1日期首残高	79,863	—	△1,342	652,307	18,758	△8,779	△1,354	△338
当期利益				87,121				
その他の包括利益					7,383	11,051	667	107
当期包括利益	—	—	—	87,121	7,383	11,051	667	107
自己株式の取得			△91,341					
自己株式の処分		0	1					
自己株式の消却		△43,062	43,062					
配当金				△38,813				
非支配持分との取引等								
企業結合による変動								
子会社の支配喪失に伴う変動								
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		△4,055						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				4,413	△4,413			
その他資本剰余金の負の残高の振替		47,221		△47,221				
非金融資産への振替							△304	
株式報酬取引		△78	454					
その他の増減		△24		△24				
所有者との取引等合計	—	—	△47,822	△81,645	△4,413	—	△304	—
2024年3月31日期末残高	79,863	—	△49,164	657,782	21,728	2,271	△991	△231

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素			売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素	合計		
	在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社における持分相当額	合計				
2023年4月1日期首残高	30,999	△1,436	37,848	—	768,676	54,292	822,968
当期利益			—		87,121	14,911	102,032
その他の包括利益	74,558	△689	93,078		93,078	4,442	97,520
当期包括利益	74,558	△689	93,078	—	180,199	19,353	199,553
自己株式の取得			—		△91,341		△91,341
自己株式の処分			—		1		1
自己株式の消却			—		—		—
配当金			—		△38,813	△3,629	△42,443
非支配持分との取引等			—		—	△381	△381
企業結合による変動			—		—	△1,516	△1,516
子会社の支配喪失に伴う変動			—		—	△555	△555
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動			—		△4,055	1,832	△2,222
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△4,413		—		—
その他資本剰余金の負の残高の振替			—		—		—
非金融資産への振替			△304		△304		△304
株式報酬取引			—		376		376
その他の増減			—		△49	△21	△71
所有者との取引等合計	—	—	△4,718	—	△134,186	△4,271	△138,457
2024年3月31日期末残高	105,558	△2,125	126,208	—	814,690	69,373	884,064

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	140,033	142,043
減価償却費及び償却費	71,820	78,298
減損損失及び減損損失戻入益	15,075	3,733
従業員給付の増減額	△14,675	△6,343
引当金の増減額	2,846	△3,573
受取利息	△3,373	△5,542
受取配当金	△987	△959
支払利息	3,970	4,941
持分法による損益	△4,326	△4,730
固定資産除却損	4,388	4,732
固定資産売却益	△33,376	△14,604
固定資産売却損	217	226
売上債権及びその他の債権の増減額	3,327	△11,319
仕入債務及びその他の債務の増減額	△4,065	17,414
棚卸資産の増減額	△41,613	4,346
未払消費税等の増減額	2,252	6,804
その他の資産及び負債の増減額	6,681	△491
その他	5,780	2,515
小計	153,975	217,491
利息の受取額	3,334	5,538
配当金の受取額	3,225	4,412
利息の支払額	△3,749	△4,829
法人所得税の支払額	△39,145	△54,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,640	168,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△68,383	△65,786
有形固定資産の売却による収入	40,255	13,722
無形資産の取得による支出	△4,663	△6,236
無形資産の売却による収入	10	1,884
金融資産の取得による支出	△2,155	△11,381
金融資産の売却による収入	3,682	9,027
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△74,366
その他	1,166	701
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,087	△132,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	4,066	73,849
コマーシャル・ペーパーの増減額	—	53,000
長期借入れによる収入	2,362	20,466
長期借入金の返済による支出	△14,299	△16,933
社債の発行による収入	—	29,876
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
配当金の支払額	△31,630	△38,406
非支配持分への配当金の支払額	△4,100	△4,104
自己株式の取得による支出	△30,022	△91,341
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△8,170	△2,557
リース負債の返済による支出	△9,412	△8,960
その他	145	△1,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,061	△6,753
現金及び現金同等物の換算差額	4,831	9,873
現金及び現金同等物の増減額	△18,677	38,759
現金及び現金同等物の期首残高	151,454	132,777
現金及び現金同等物の期末残高	132,777	171,537

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要性がある会計方針の変更)
(新会計基準の適用の影響)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、主として製品別のセグメントから構成されており、「調味料・食品」、「冷凍食品」、「ヘルスケア等」の3つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

各報告セグメントに属する製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	製品区分	主要製品
調味料・食品	調味料	うま味調味料「味の素®」、「ほんだし®」、「Cook Do®」、「味の素KKコンソメ」、「ピュアセレクト® マヨネーズ」、「Ros Dee®」（風味調味料）、「Masako®」（風味調味料）、「Aji-ngon®」（風味調味料）、「Sazon®」（風味調味料）、「SAJIKU®」（メニュー用調味料）、「CRISPY FRY®」（メニュー用調味料）等
	栄養・加工食品	「クノール® カップスープ」、「YumYum®」（即席麺）、「Birdy®」（コーヒー飲料）、「Birdy®3in1」（粉末飲料）、「Blendy®」ブランド品（「CAFÉ LATORY®」、スティックコーヒー等）、「MAXIM®」ブランド品、「ちょっと贅沢な珈琲店®」ブランド品、ギフト各種、オフィス飲料（カップ自販機、給茶機）等
	ソリューション&イングリディエンツ	国内外食用・食品加工用うま味調味料「味の素®」、外食用調味料・加工食品、加工用調味料（天然系調味料、酵素製剤「アクティブ®」）、外食嗜好飲料、加工原料、弁当・惣菜、ベーカリー製品、核酸系調味料、甘味料（加工用アスパルテーム、家庭用「パルスweet®」等）等
冷凍食品	冷凍食品	餃子類（「ギョーザ」、「しょうがギョーザ」、POT STICKERS等）、米飯類（「ザ★®チャーハン」、CHICKEN FRIED RICE、YAKITORI CHICKEN FRIED RICE等）、麺類（YAKISOBA、RAMEN等）、デザート類（業務用ケーキ、MACARON等）、焼売類（「ザ★®シュウマイ」等）、鶏肉加工品類（「やわらか若鶏から揚げ」、「ザ★®から揚げ」等）等
ヘルスケア等	医薬用・食品用アミノ酸	医薬用・食品用アミノ酸、培地
	バイオフィーマサービス(CDMO)	医薬中間体及び原薬、無菌製剤（Fill&Finish）等の受託開発製造サービス
	ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）	電子材料（半導体パッケージ用層間絶縁材料「味の素ビルドアップフィルム®（ABF）」等）、機能性材料（接着剤「プレーンセット®」、磁性材料「AFTINNOVA® Magnetic Film」等）、活性炭、離型紙等
	その他	飼料用アミノ酸、ダイレクトマーケティング（健康基盤食品（「グリナ®」、「アミノエール®」）等）、スポーツニュートリション（サプリメント（「アミノバイタル®」）等）、パーソナルケア素材（アミノ酸系マイルド洗浄剤「アミソフト®」・「アミライト®」、アミノ酸系マイクロプラスチックビーズ代替「アミホープ® SBシリーズ」等）、メディカルフード、農業サービス等

(2) 報告セグメントごとの情報

当社グループの報告セグメントによる売上高及び業績は以下のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	調味料・ 食品	冷凍食品	ヘルス ケア等				
売上高							
外部顧客に対する売上高	775,021	267,237	299,670	17,185	1,359,115	—	1,359,115
セグメント間の内部売上高	7,590	131	3,703	27,095	38,520	△38,520	—
計	782,612	267,369	303,373	44,280	1,397,635	△38,520	1,359,115
持分法による損益	2,382	—	△76	2,020	4,326	—	4,326
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	84,800	2,013	48,657	△130	135,341	—	135,341
						その他の営業収益	40,983
						その他の営業費用	△27,396
						営業利益	148,928
						金融収益	6,099
						金融費用	△14,994
						税引前当期利益	140,033

(注) 1. 「その他」には、提携事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注) 2. 各報告セグメントに帰属しない全社共通費は、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。
全社共通費は、主に親会社の管理部門にかかる費用です。

(注) 3. 当連結会計年度において、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、研究開発費等の費用の配賦方法を変更しており、前連結会計年度に当該変更を遡及適用しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	調味料・ 食品	冷凍食品	ヘルス ケア等				
売上高							
外部顧客に対する売上高	846,977	281,870	294,564	15,819	1,439,231	—	1,439,231
セグメント間の内部売上高	7,399	152	3,689	29,264	40,505	△40,505	—
計	854,376	282,023	298,253	45,083	1,479,737	△40,505	1,439,231
持分法による損益	1,518	—	△71	3,284	4,730	—	4,730
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	111,550	9,576	24,386	2,167	147,681	—	147,681
						その他の営業収益	20,487
						その他の営業費用	△21,486
						営業利益	146,682
						金融収益	7,775
						金融費用	△12,414
						税引前当期利益	142,043

(注) 1. 「その他」には、提携事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注) 2. 各報告セグメントに帰属しない全社共通費は、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。
全社共通費は、主に親会社の管理部門にかかる費用です。

(3) 報告セグメントごとの資産に関する情報

「ヘルスケア等」セグメントの資産の金額が前連結会計年度末から132,055百万円増加し、469,449百万円となっております。これは主として、当社の連結子会社である味の素北米ホールディングス社を通じて、米国Forge Biologics Holdings, LLC（以下、「Forge社」）の全持分を取得し、当連結会計年度より同社及びその子会社5社を当社の連結子会社としたことによる増加です。

なお、Forge社の連結子会社化の詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（企業結合）」をご参照ください。

(1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益に関する各指標は、以下のとおりです。

(1) 親会社の所有者に帰属する当期利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する金額	94,065	87,121
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する金額	94,065	87,121

(2) 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
期中平均普通株式数	534,540	520,328
希薄化性潜在的普通株式の影響	38	104
希薄化効果調整後期中平均普通株式数	534,579	520,433

(3) 親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり当期利益	175.97	167.44
希薄化後1株当たり当期利益	175.96	167.40

(注) 基本的1株当たり当期利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(企業結合)

当社の連結子会社である味の素北米ホールディングス社を通じて、米国の遺伝子治療薬CDMOのForge Biologics Holdings, LLC (以下、「Forge社」)の全持分を2023年12月21日(現地時間)に取得し、同社及びその子会社5社は当社の連結子会社となりました。

当社は2023年2月に発表した中期ASV経営 2030ロードマップにおいて、アミノサイエンス®の強みを活かした4つの成長領域を掲げており、ヘルスケア領域はその1つとなります。本買収により、味の素グループのアミノサイエンス®とForge社の遺伝子治療薬CDMOプラットフォームを融合することで、希少疾患で困難を抱える人々に新たな治療法の道を開き、強固な先端医療分野の事業基盤を構築することにより、ロードマップの早期実現を目指します。また2050年を見据え、これまで培った技術・顧客を基盤として、次世代の事業領域に進出することで、付加価値の高い事業モデルへの転換を進め、ヘルスケア領域の成長加速と高収益化を推進します。

① 当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度の連結損益計算書に含まれるForge社から生じた売上高は7百万ドル(1,010百万円)、当期利益は△15百万ドル(△2,249百万円)です。また、当該企業結合が当連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の影響額は、売上高は34百万ドル(4,862百万円)、当期利益は△77百万ドル(△11,048百万円)であったと算定されます。

② 移転された対価合計の取得日における公正価値

	金額
現金	547百万ドル(78,567百万円)

※1. 現金を対価とする企業結合に係る取得関連費用1,290百万円は、「一般管理費」に計上しております。

※2. 1ドル=143.48円(株式取得時レート)

※3. 持分取得後における価格調整が完了し、取得対価は確定しております。

③ 子会社の取得によるキャッシュ・アウト

	金額
取得により支出した現金	545百万ドル(78,318百万円)
取得した子会社における現金及び現金同等物	27百万ドル(3,952百万円)
子会社の取得によるキャッシュ・アウト	518百万ドル(74,366百万円)

※上記のほか、契約に基づく価格調整金1百万ドル(249百万円)を、支出予定です。

④ 取得した資産及び引き受けた負債の公正価値及びのれん

(単位：百万円)

	金額
流動資産	8,429
現金及び現金同等物	3,952
売上債権及びその他の債権	1,049
棚卸資産	2,402
その他	1,025
非流動資産	48,949
有形固定資産	16,422
無形資産	32,287
その他	239
資産合計	57,379
流動負債	15,433
仕入債務及びその他の債務	2,770
短期借入金	8,668
その他	3,994
非流動負債	8,475
繰延税金負債	7,981
その他	494
負債合計	23,909
非支配持分	△1,516
非支配持分控除後資本合計(A)	34,986
移転された対価の合計の取得日の公正価値(B)	78,567
のれん(C)=(B)-(A)	43,581

取得した資産及び引き受けた負債については、取得日公正価値の測定が完了していないため、現時点では入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。なお、当連結会計年度末において、取得日公正価値の測定を一部見直しており、主に無形資産と繰延税金負債がそれぞれ31,924百万円及び7,981百万円増加する一方、のれんが23,165百万円減少しております。

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主持分の持分割合で測定しております。のれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。

⑤ 取得した債権の公正価値、契約上の未収入金額及び回収不能見込額

取得した「売上債権及びその他の債権」の主な内訳は売掛金であり、その公正価値は7百万ドル（1,049百万円）です。契約金額の総額は7百万ドル（1,049百万円）であり、回収不能と見込まれるものはありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2024年4月19日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

なお、今回消却する株式数は、2023年11月29日から2024年3月7日までに東京証券取引所における市場買付によって取得した自己株式(7,003,300株)のうち、自己株式として保有することとした発行済株式総数の0.25%である1,303,600株を除く5,699,700株です。

(1) 消却する株式の種類	普通株式
(2) 消却する株式の数	5,699,700株 (消却前の発行済株式の総数に対する割合1.09%)
(3) 消却せずに保有する株式の数	1,303,600株 (消却前の発行済株式の総数に対する割合0.25%)
(4) 消却予定日	2024年5月27日

<ご参考> 消却後の当社の発行済株式の総数は、515,731,154株となります。

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月9日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元水準の向上及び資本効率の改善を目的としております。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	12.5百万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.44%)
(3) 株式の取得価額の総額	500億円(上限)
(4) 取得期間	2024年5月10日から2024年8月30日まで
(5) 取得方法	①自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け ②東京証券取引所における市場買付け
(6) その他	本件により取得した自己株式については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、一部を除いて全て消却する予定であります。(注)

(注) 当社は、2023年5月11日に発行済株式総数の1%程度を上限に、取得した自己株式を保有する方針を決議しました。今回の自己株式の取得に際しては、取得株式総数のうち、発行済株式総数の約0.25%を消却せず、自己株式として保有することとします。